



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 北野建設株式会社
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3562-2331

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,644	10.8	1,850	122.1	1,856	114.9	1,235	124.7
30年3月期第1四半期	18,632	28.0	833	4.7	864	19.5	549	27.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 973百万円 (14.6%) 30年3月期第1四半期 849百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.59	
30年3月期第1四半期	8.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	63,446	34,193	53.2	562.65
30年3月期	64,262	33,823	51.9	556.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 33,731百万円 30年3月期 33,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年5月14日公表の株式併合に関する影響については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	80,000	4.5	3,100	36.6	3,300	34.5	2,100	39.3	34.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年5月14日公表の株式併合に関する影響については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	68,368,532 株	30年3月期	68,368,532 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	8,418,677 株	30年3月期	8,415,807 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	59,951,469 株	30年3月期1Q	62,246,102 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されたことから、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行う予定です。株式併合が実施された場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 90円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 345.54円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が引き続き中、個人消費が堅調に推移し、企業においても収益が改善基調にあることから、設備投資が緩やかに増加し全体として回復基調にあります。一方、世界経済においては、通商問題の動向が先行きの不透明感を印象づけており、不確実性が増してきています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注面で競争激化の傾向が顕著に表れ始めています。更に技術労働者の慢性的な不足状況は一向に改善されておらず、資機材単価の上昇や鉄骨材の納入時期が長期化するなど、様々なリスク要因が存在しているため経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高134億90百万円、売上高197億15百万円、セグメント利益18億17百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高76百万円、セグメント利益7百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高5億2百万円、セグメント利益13百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高3億70百万円、セグメント利益3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ8億15百万円減少の634億45百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ11億86百万円減少の292億52百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の増加と剰余金の配当に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加の341億93百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.2%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,977,026	19,774,895
受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	12,619,262
有価証券	35,045	35,032
販売用不動産	3,535,874	3,535,874
未成工事支出金	674,013	741,763
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	99,202	88,680
その他	2,514,179	3,624,327
貸倒引当金	△40,687	△32,252
流動資産合計	40,909,145	40,428,754
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,380,118	6,380,118
その他	18,783,746	18,369,796
減価償却累計額	△10,624,053	△10,471,003
有形固定資産合計	14,539,811	14,278,911
無形固定資産		
無形固定資産	274,454	258,030
投資その他の資産		
投資有価証券	6,793,301	6,666,534
長期貸付金	23,455	22,800
退職給付に係る資産	287,529	353,025
繰延税金資産	67,215	71,691
その他	1,400,323	1,398,775
貸倒引当金	△33,481	△32,695
投資その他の資産合計	8,538,343	8,480,132
固定資産合計	23,352,610	23,017,073
資産合計	64,261,756	63,445,828

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,670,208	16,652,174
未払法人税等	707,942	570,019
未成工事受入金	5,391,556	5,241,487
引当金	460,266	683,179
その他	1,650,597	2,591,352
流動負債合計	26,880,570	25,738,214
固定負債		
退職給付に係る負債	78,327	76,889
会員預託金	2,208,100	2,175,400
繰延税金負債	1,056,133	1,082,078
その他	215,336	179,858
固定負債合計	3,557,897	3,514,226
負債合計	30,438,468	29,252,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,716,381	5,716,381
利益剰余金	18,525,967	19,161,098
自己株式	△2,260,425	△2,261,547
株主資本合計	31,098,415	31,732,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,004,637	1,908,181
繰延ヘッジ損益	△1,877	—
為替換算調整勘定	271,752	87,242
退職給付に係る調整累計額	△8,120	2,732
その他の包括利益累計額合計	2,266,390	1,998,156
非支配株主持分	458,481	462,805
純資産合計	33,823,287	34,193,387
負債純資産合計	64,261,756	63,445,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	17,576,751	19,583,348
兼業事業売上高	1,055,147	1,060,434
売上高合計	18,631,898	20,643,783
売上原価		
完成工事原価	15,982,947	16,949,956
兼業事業売上原価	711,118	708,271
売上原価合計	16,694,065	17,658,228
売上総利益		
完成工事総利益	1,593,803	2,633,391
兼業事業総利益	344,028	352,162
売上総利益合計	1,937,832	2,985,554
販売費及び一般管理費	1,104,978	1,135,880
営業利益	832,854	1,849,673
営業外収益		
受取利息	4,318	3,001
受取配当金	66,618	74,507
会員権引取差額	24,636	18,953
貸倒引当金戻入額	—	776
その他	2,431	3,775
営業外収益合計	98,004	101,013
営業外費用		
支払利息	4,005	3,971
為替差損	60,601	90,088
その他	2,474	591
営業外費用合計	67,080	94,652
経常利益	863,777	1,856,034
特別利益		
固定資産売却益	750	1,594
その他	89	—
特別利益合計	839	1,594
特別損失		
固定資産処分損	6,488	114
特別損失合計	6,488	114
税金等調整前四半期純利益	858,128	1,857,514
法人税、住民税及び事業税	178,806	514,825
法人税等調整額	127,775	100,656
法人税等合計	306,582	615,481
四半期純利益	551,546	1,242,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,061	7,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,485	1,234,658

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	551,546	1,242,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,878	△96,312
繰延ヘッジ損益	△1,430	1,877
為替換算調整勘定	△106,654	△185,324
退職給付に係る調整額	19,090	10,853
その他の包括利益合計	297,884	△268,904
四半期包括利益	849,430	973,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847,640	966,424
非支配株主に係る四半期包括利益	1,789	6,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,698,209	74,987	529,852	328,848	18,631,898	—	18,631,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	1,360	1,206	16,153	18,867	△18,867	—
計	17,698,356	76,348	531,058	345,001	18,650,765	△18,867	18,631,898
セグメント利益	805,059	8,282	11,883	620	825,846	7,008	832,854

(注) 1. セグメント利益の調整額7,008千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,714,985	74,937	501,821	352,038	20,643,783	—	20,643,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	1,781	929	17,987	20,862	△20,862	—
計	19,715,149	76,718	502,750	370,026	20,664,645	△20,862	20,643,783
セグメント利益	1,817,364	7,733	13,655	3,993	1,842,746	6,927	1,849,673

(注) 1. セグメント利益の調整額6,927千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	建築工事	64,304,210	13,459,221	77,763,431	15,460,656	62,302,775
	土木工事	9,425,966	3,220,174	12,646,140	2,116,095	10,530,045
	計	73,730,176	16,679,395	90,409,572	17,576,751	72,832,821
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	建築工事	55,489,495	9,939,185	65,428,681	17,363,999	48,064,681
	土木工事	6,796,257	3,551,082	10,347,340	2,219,366	8,127,974
	計	62,285,753	13,490,268	75,776,021	19,583,365	56,192,655
前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	建築工事	64,304,210	60,787,309	125,091,519	69,602,024	55,489,495
	土木工事	9,425,966	6,950,088	16,376,054	9,579,796	6,796,257
	計	73,730,176	67,737,397	141,467,574	79,181,821	62,285,753

・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

・ 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	建築工事	26.1	73.9	100.0
	土木工事	19.1	80.9	100.0
	計	24.7	75.3	100.0
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	建築工事	35.6	64.4	100.0
	土木工事	39.9	60.1	100.0
	計	36.8	63.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	建築工事	2,514,675	12,945,981	15,460,656
	土木工事	1,308,670	807,424	2,116,095
	計	3,823,345	13,753,405	17,576,751
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	建築工事	3,216,059	14,147,940	17,363,999
	土木工事	1,599,695	619,671	2,219,366
	計	4,815,754	14,767,611	19,583,365

◆繰越工事高 (平成30年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	7,102,313	40,962,368	48,064,681
土木工事	5,985,016	2,142,957	8,127,974
計	13,087,329	43,105,326	56,192,655